
開講科目名：国際租税法研究 (2単位)

開設年次：1年 2年 3年 4年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：奥川 哲也

《授業の概要》

【授業の概要】

我が国における経済のグローバル化の発展に伴い、租税法の領域においても国際課税の問題が重要視されるなか、特に昨今のOECDにおけるBEPS及びポストBEPSに関する議論は、今後の各国の国際課税制度に大きな影響を与えることから、今後更なる重要性を持つてくるものと考えられる。

本講義においては、この分野の研究を目指す学生にとって必要とされる国際課税の各領域につき、非居住者等課税制度、外国税額控除制度、租税条約、移転価格税制等についての基礎的な理解を深めることを目標とする。また講義にあたっては、OECDのBEPS及びポストBEPSの議論を踏まえた最新の国際課税の動向や重要な判例等の紹介も適宜行いながら進めていくこととする。

本講義の講師は、Big4において日系グローバル企業に関する国際課税の実務にも携わっていたことから、最新の実務及び税務調査や租税争訟の動向等も踏まえながら講義を行う。講義を通じてこの分野への理解がより深まることを期待するとともに、将来受講生諸氏が税理士として活躍する場面においてクライアントへの適切なアドバイスに資する内容としたい。

また、国際課税その他の分野における税制改正の情報及び時事ネタに関しては、タイムリーな情報を提供することを心がけたい。

【講義の内容】

第1回国際租税法の総論 国際租税法の目的、国際租税法の法源、国際租税法の体系等

第2回 非居住者・外国法人に対する課税制度

第3回 非居住者・外国法人に対する課税制度 国内源泉所得概要、我が国の国内法における非居住者課税、我が国の国内法における外国法人課税、源泉徴収制度等

第4回 外国税額控除制度及び外国子会社受取配当益金不算入制度

第5回 外国税額控除制度及び外国子会社受取配当益金不算入制度 国際的二重課税の問題と対応策、我が国の外国税額控除制度、みなし外国税額控除制度、外国子会社受取配当益金不算入制度等

第6回 租税条約（総論） 租税条約の意義、租税条約の歴史的経緯、租税条約の適用範囲

第7回 租税条約（各論）

第8回 租税条約（各論） 事業所得、恒久的施設（PE）、特殊関連企業、投資所得、人的役務提供所得、不動産所得、譲渡所得、明示なき所得、国際的二重課税の排除、無差別待遇、実施特例法等

第9回 タックス・ヘイブン対策税制

第10回 タックス・ヘイブン対策税制 我が国のタックス・ヘイブン対策税制の概要

第11回 移転価格税制

第12回 移転価格税制

第13回 移転価格税制 我が国の移転価格税制の概要と特徴、独立企業間価格、移転価格税制適用に係る最近の問題、二重課税への対応、移転価格税制の執行の円滑化等

第14回 過少資本税制及び過大利子税制 過少資本の問題、過少資本規制と租税条約、我が国の過少資本税制、過大利子税制等

第15回 国際的租税回避 国際的租税回避とは、国際的租税回避の態様、国際的租税回避への対応、BEPS等

【評価方法】

「講義出席（出席率70%以上は必須）と期末時レポートにより総合的に評価を行う」

（注）

- ・ 講義出席が70%に満たない場合は、期末レポートに関わらず評点「D」となる
- ・ 期末レポート未提出の場合は、講義出席率に関わらず評点「D」となる

- ・概ねの配点ウェイトは、「出席：レポート結果」を「70%：30%」とする
- ・期末レポートの難易度は、学生の講義への取り組み姿勢（遅刻・途中退席、睡眠学習、内職の有無等）等を勘案して行うこととする（教室の後ろの方にかたまって座らないこと）

《テキスト》

〈現時点で未定〉本庄資他2名『第4版 国際租税法 - 概論 - 』（大蔵財務協会・2018年）

《参考書》

【参考書】

- ・増井良啓他『国際租税法（第4版）』（東京大学出版会・2019年）
 - ・金子宏『租税法（第23版）』（弘文堂・2019年）
 - ・中里実他3名『租税判例百選（第6版）』（有斐閣・2016年）
- その他必要に応じて指示する